

2023年2月22日

各位

新型コロナ、物価高で加速するキャッシュレス化

～スマホ決済「増えた」は5割、給与デジタル払い「利用したい」は1割～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2023年3月1日発行の「IRC Monthly」2023年3月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 新型コロナ流行前と比べた各決済方法の増減を尋ねたところ、「増えた」（「増えた」と「やや増えた」の合計、以下同じ）は、すべての決済手段で前回調査を上回った。最も上昇幅が大きかったのがスマホ決済で、前回調査を18.2ポイント上回り、48.2%となった。
- ・ 各決済の増減を男女別にみると、デビットカードを除いて、女性の「増えた」が男性を上回った。最も男女差がついたのは、スマホ決済で女性が男性を13.9ポイント上回り54.9%となった。クレジットカードは女性が男性を8.3ポイント、電子マネーは7.5ポイント上回った。
- ・ 給与デジタル払いの認知度について、「言葉も内容も知っている」（26.0%）と「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」（40.2%）の合計が66.2%となった。「言葉も内容も知らない」は33.8%となった。
- ・ 給与受け取りがある人（今後、働く予定がある人も含む）に給与デジタル払いの利用意向を尋ねたところ、「利用したい」は11.1%であった。
- ・ 新型コロナによる生活様式の変化や物価高による節約意識の高まりがキャッシュレス化を加速させている。事業者にとっては、キャッシュレス化で新たなビジネスチャンスが生まれるほか、生産性向上やデータ活用につながることを期待される。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：續木） TEL (089) 931-9705

はじめに

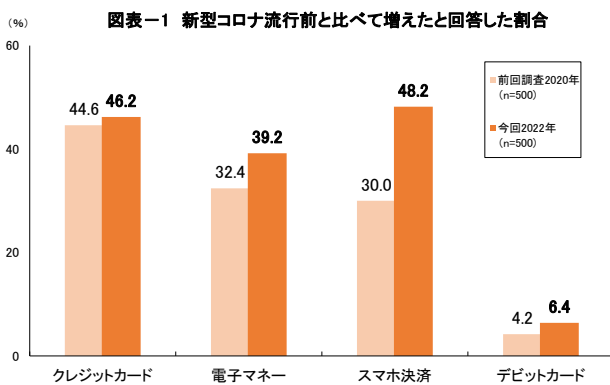
IRCでは、2019年にキャッシュレスに関する調査を実施した(2019年11月号)。本調査では、消費者アンケート結果をもとに、新型コロナ流行後のキャッシュレスの動向を取りまとめた。

調査概要	
調査対象	愛媛県内在住者500人
調査方法	調査会社を通じたインターネット調査
調査時期	2022年12月上旬(2023年2月号掲載の消費者アンケート内で実施)
概要	本調査ではキャッシュレス決済の種類を以下のように分類している。 ①クレジットカード ②デビットカード ③電子マネー(ICカード、エフカ、楽天Edy、WAON等) ④スマホ決済(PayPay、楽天ペイ等)

1. 決済方法の増減

新型コロナ流行前と比べた各決済方法の増減を尋ねた(図表-1)。

「増えた」「増えた」と「やや増えた」の合計、以下同じ)は、すべての決済手段で前回調査を上回った。国の施策や新型コロナの影響により、キャッシュレス決済の利用が増えている。最も上昇幅が大きかったのがスマホ決済で、前回調査を18.2ポイント上回り、48.2%となった。



～女性の「増えた」が男性を上回る～

男女別、年代別の詳細を図表-2～5に示す。

各決済の増減を男女別にみると、デビットカードを除いて、女性の「増えた」が男性を上回った。最も男女差がついたのは、スマホ決済で女性が男性を13.9ポイント上回り54.9%となった。クレジットカードは女性が男性を8.3ポイント、電子

マネーは7.5ポイント上回った。物価上昇が続くなか、ポイント還元などで1円でもお得に買い物しようとする消費行動が主婦層を中心に広がっていると考えられる。年代別にみると、幅広い年代でキャッシュレス決済が利用されている。スマホ決済は、60歳以上を除くすべての年代で「増えた」が半数を超えた。決済手段別の増減要因や背景を以下にまとめた。

■クレジットカード

「ほとんど利用していない/利用していない」は6.6%にとどまり、9割超が利用している。新型コロナ流行以前から、現金に次ぐ決済手段として広く利用されていたが、新型コロナによる非接触ニーズも相まってさらに利用が増えたと考えられる。

■電子マネー

愛媛では、主にスーパーなどでよく利用されていたが、新型コロナによる巣ごもり需要で、スーパーの利用頻度が増えたことが利用増につながった。電子マネーを使って買い物することで、ポイント還元や割引が受けられることも、女性や40歳代(主婦層)で増えている要因の1つだろう。

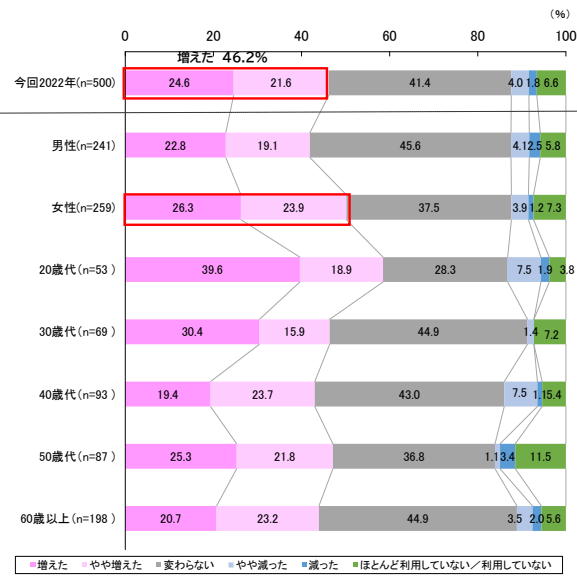
■スマホ決済

スマートフォンの世帯保有率は86.8%(2020年)と高く、私たちの生活に必要不可欠なものとなっている。スマホ一台で買い物ができる手軽さや購入履歴をすぐに確認でき、家計管理がしやすいといった利便性の高さを背景に利用が増えている。決済サービス大手のキャンペーン実施の効果もあり、飲食店や小規模店での導入が進んでいる。

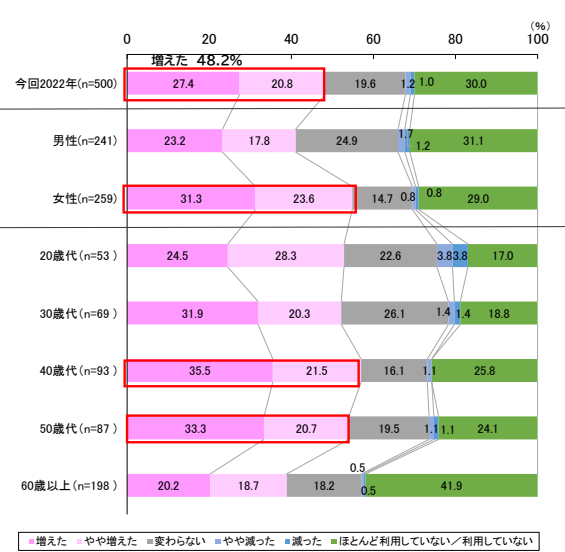
■デビットカード

基本的には審査不要で利用でき、支払いと同時に銀行口座から引き落としされる仕組みであるが、クレジットカードと比べると歴史は浅く、利用者は限定的である。

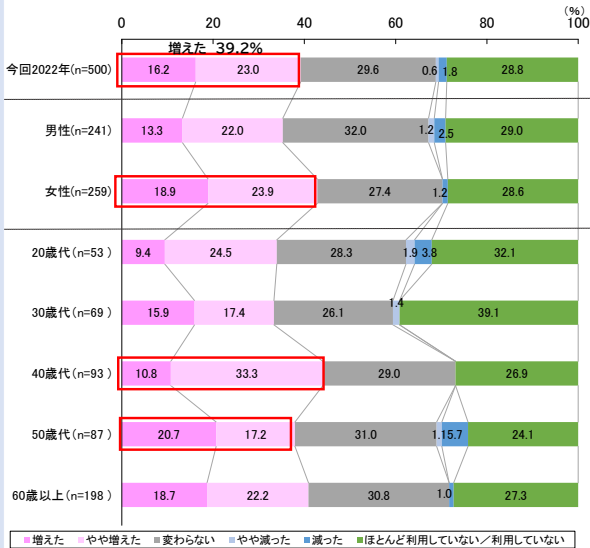
図表-2 クレジットカード



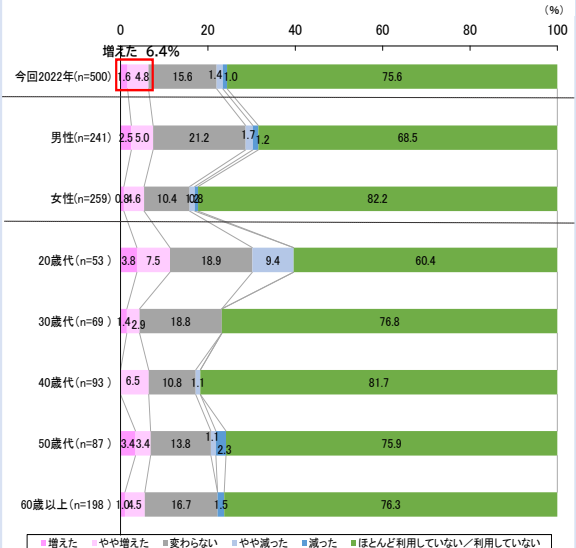
図表-4 スマホ決済



図表-3 電子マネー



図表-5 デビットカード



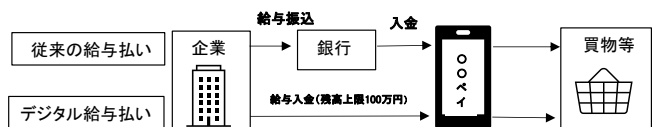
2. 給与デジタル払いの利用

給与デジタル払いは？

企業が銀行の口座を介さず、スマートフォンの決済アプリなどの資金移動業者が管理する口座に給与を振り込むことができる制度で、今年4月に解禁される予定。従業員が希望した場合に当該口座への入金が可能となる。これまで決済アプリを利用するには、クレジットカードや銀行口座等との紐付けが必要であったが、デジタル給与では、残高をチャージする手間が省け、すぐに利用できるといったメリットがある。

企業側のメリットは、①銀行口座を持たない従業員（外国人労働者）への支払いが可能、②受取手段の多様化による従業員への福利充実、③振込手数料の削減などが考えられる。

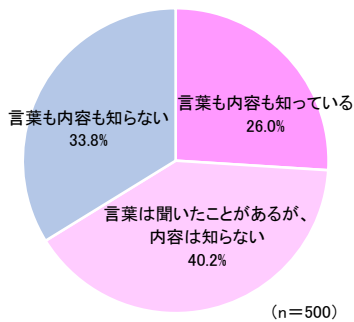
一方で、決済アプリの口座残高の上限額（100万円）が設けられていることやセキュリティへの不安、資金移動業者破綻時の保証の仕組みが不透明といった課題が挙げられている。



～認知度は約6割、「利用したい」は1割～

給与デジタル払いの認知度について、「言葉も内容も知っている」(26.0%)と「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」(40.2%)の合計が66.2%となった(図表-6)。

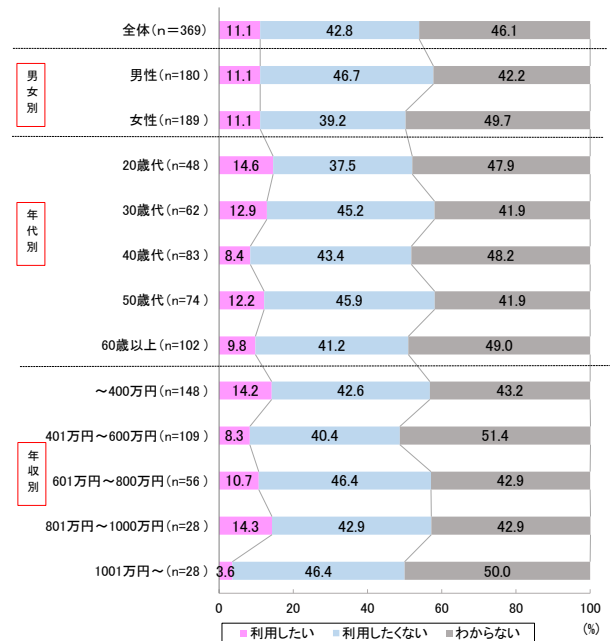
図表-6 給与デジタル払いの認知度



給与受け取りがある人(今後、働く予定がある人も含む)に給与デジタル払いの利用意向を尋ねたところ、「利用したい」は11.1%であった(図表-7)。年代別では、利用意向が最も高かったのが20歳代で14.6%、次いで30歳代(12.9%)、50歳代(12.2%)となった。年収別では、801万円～1000万円(14.3%)と400万円未満(14.2%)が全体を上回った。

日本では公共料金をはじめ、定期的に発生する支払いの決済手段の1つとして、銀行の口座振替が普及している。アンケートでも「利用したくない」「わからない」が「利用したい」を大幅に上回っていることから、デジタル給与解禁後、銀行口座への給与振り込みが激減することは考えにくい。ただし、デジタル給与受け取りに伴うポイント付与など何らかのインセンティブがあれば、利用意向が高まる可能性が考えられる。

図表-7 給与デジタル払い利用意向



まとめ

新型コロナによる生活様式の変化や物価高による節約意識の高まりがキャッシュレス化を加速させている。こうした消費行動の変化を受けて、「これからのビジネスはスマホを起点としたものが前提となるだろう」と話す事業者もいた。「手数料負担は軽くない」としつつも、業務効率化や集客手段として前向きにとらえている企業も多かった。事業者にとっては、キャッシュレス化で新たなビジネスチャンスが生まれるほか、生産性向上やデータ活用につながる事が期待される。

(續木 美和子)